2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ＩＡＣＥトラベル　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　343A　　URL　https://www.iace.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長執行役員　（氏名）　西澤　重治
問合せ先責任者　（役職名）　取締役専務執行役員　　（氏名）　灰田　俊也　　(TEL) 050(2018)8471
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,637	8.7	464	13.1	470	13.0	323	15.1
2026年３月期中間期	1,506	18.0	410	49.7	415	55.6	281	47.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　328百万円（　19.5%）　2026年３月期中間期　274百万円（　33.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	67.84	67.67
2026年３月期中間期	59.24	59.12

（注）　2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、当社は2025年４月７日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2026年３月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,015	4,478	74.5
2026年３月期	5,774	4,290	74.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,478百万円　2026年３月期　4,290百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	30.00	30.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	3,375	11.9	900	19.3	900	19.2	600	13.3	125.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,770,720株	2026年３月期	4,767,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	ー株	2026年３月期	ー株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,768,116株	2026年３月期中間期	4,744,614株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】２ページ「１．経営成績等の概況　（１）当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページ（https://www.iace.co.jp/corporate/ir/）に掲載しております。

当社は、11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け及び個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国の経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢による原油価格上昇など懸念も存在しており、依然として不透明な状況が継続しております。

日本政府観光局（JNTO）によれば、2026年４月から９月までの日本人出国者数（推計値）は、円安や燃油高騰等の影響が見られるものの、約752万人（前年同期増減率2.5%）となり、前年を上回りました。

このような状況下、当社グループの業績は下記のとおりです。

当中間連結会計期間	売上高	
	実績（百万円）	前年同期増減率(%)
BTMサービス	836	5.8
官庁・公務サービス	183	△1.5
個人サービス	219	19.1
米軍サービス	93	1.1
海外サービス	230	27.1
その他	74	2.6
合計	1,637	8.7

BTMサービスは、クラウド出張手配システム「Smart BTM」の利用企業が堅調に増加し、平均月間利用企業社数は1,335社（前年同期増減率9.2%）となりました。これに伴い、予約件数も63,999件（前年同期増減率9.0%）に増加しました。単価は13,074円（前年同期増減率△2.9%）と減少し、売上高は前年同期増減率5.8%となりました。官庁・公務サービスは、取扱省庁が拡大した一方、海外団体案件数が減少し、売上高は前年同期増減率△1.5%となりました。個人サービスは、アジア、オセアニア方面の海外パッケージ旅行の受注が増加し、売上高は前年同期増減率19.1%となりました。米軍サービスは、国内旅行が低調だった一方、海外旅行の受注が増加し、売上高は前年同期増減率1.1%となりました。海外サービスは、カナダ子会社での法人出張の受注増加と為替換算による増収効果により、売上高は前年同期増減率27.1%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は1,637,243千円（前年同期増減率8.7%）営業利益は464,097千円（前年同期増減率13.1%）、経常利益は470,118千円（前年同期増減率13.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は323,452千円（前年同期増減率15.1%）となりました。なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,677,531千円と、前連結会計年度末比231,114千円増加しました。これは主に、売掛金が893,440千円増加、前払金が66,917千円増加、その他（貯蔵品等）が17,804千円増加した一方で、現金及び預金が743,050千円減少、未収入金が3,980千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は337,615千円と、前連結会計年度末比9,154千円増加しました。これは主に、無形固定資産が17,908千円増加した一方で、投資その他の資産その他（敷金保証金、保険積立金等）が9,505千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,529,167千円と、前連結会計年度末比52,217千円増加しました。これは主に、買掛金が92,444千円増加、賞与引当金が6,582千円増加した一方で、旅行前受金が3,966千円減少、未払法人税等が1,553千円減少、その他（未払費用、未払金等）が41,289千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は7,250千円と、前連結会計年度末から増減はありませんでした。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,478,729千円と、前連結会計年度末比188,051千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,248千円増加したほか、利益剰余金が180,424千円増加、為替換算調整勘定が5,131千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、769,128千円と前連結会計年度末比743,260千円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益470,127千円の計上に加え、売上債権の増加892,064千円、未収入金の減少3,920千円、前払金の増加66,093千円、仕入債務の増加92,456千円、旅行前受金の減少3,941千円、法人税等の支払177,456千円の要因から、584,106千円の支出（前中間連結会計期間は772,331千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出33,136千円、敷金保証金の差入による支出31,576千円、敷金保証金の返還による収入43,636千円により20,341千円の支出（前中間連結会計期間は33,094千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入2,496千円、配当金の支払による支出140,345千円により140,532千円の支出（前中間連結会計期間は388,000千円の収入）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月14日付「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,279	785,228
売掛金	3,550,227	4,443,667
前払金	164,931	231,848
未収入金	166,781	162,801
その他	36,486	54,291
貸倒引当金	△290	△306
流動資産合計	5,446,416	5,677,531
固定資産		
有形固定資産	1,209	1,417
無形固定資産	89,141	107,049
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,238	33,782
破産更生債権等	776	823
その他	204,871	195,366
貸倒引当金	△776	△823
投資その他の資産合計	238,110	229,149
固定資産合計	328,461	337,615
資産合計	5,774,877	6,015,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	777,076	869,520
旅行前受金	162,669	158,703
未払法人税等	160,208	158,655
賞与引当金	48,425	55,007
その他	328,570	287,280
流動負債合計	1,476,950	1,529,167
固定負債		
その他	7,250	7,250
固定負債合計	7,250	7,250
負債合計	1,484,200	1,536,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,640	525,888
資本剰余金	444,640	445,888
利益剰余金	3,278,245	3,458,669
株主資本合計	4,247,525	4,430,445
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,152	48,284
その他の包括利益累計額合計	43,152	48,284
純資産合計	4,290,677	4,478,729
負債純資産合計	5,774,877	6,015,146

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,506,671	1,637,243
売上原価	332,827	362,324
売上総利益	1,173,844	1,274,918
販売費及び一般管理費	763,656	810,821
営業利益	410,188	464,097
営業外収益		
受取配当金	500	500
為替差益	2,294	545
助成金収入	1,022	202
保険解約返戻金	26,317	－
共済解約手当金	－	8,000
雑収入	684	1,606
その他	820	1,021
営業外収益合計	31,640	11,875
営業外費用		
支払利息	3,467	5,854
上場関連費用	22,440	－
その他	4	－
営業外費用合計	25,912	5,854
経常利益	415,915	470,118
特別利益		
固定資産売却益	－	9
特別利益合計	－	9
税金等調整前中間純利益	415,915	470,127
法人税、住民税及び事業税	134,231	147,218
法人税等調整額	626	△543
法人税等合計	134,858	146,675
中間純利益	281,057	323,452
親会社株主に帰属する中間純利益	281,057	323,452

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	281,057	323,452
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,081	5,131
その他の包括利益合計	△6,081	5,131
中間包括利益	274,975	328,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	274,975	328,583

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	415,915	470,127
減価償却費	17,291	15,404
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,624	6,579
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	62
受取利息及び受取配当金	△1,320	△1,521
支払利息	3,467	5,854
売上債権の増減額（△は増加）	△1,166,788	△892,064
前払金の増減額（△は増加）	△45,844	△66,093
未収入金の増減額（△は増加）	△248	3,920
仕入債務の増減額（△は減少）	241,213	92,456
旅行前受金の増減額（△は減少）	△37,448	△3,941
固定資産除売却損益（△は益）	－	△9
助成金収入	△1,022	△202
保険解約返戻金	△26,317	－
共済解約手当金	－	△8,000
上場関連費用	22,440	－
その他	△36,345	△33,093
小計	△588,354	△410,520
利息及び配当金の受取額	1,320	1,521
助成金の受取額	1,022	202
共済解約手当金の受取額	－	8,000
利息の支払額	△3,467	△5,854
上場関連費用の支払額	△22,440	－
法人税等の支払額	△160,412	△177,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△772,331	△584,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	－	1,500
固定資産の取得による支出	△16,292	△33,136
固定資産の売却による収入	－	9
敷金及び保証金の差入による支出	△2,657	△31,576
敷金及び保証金の回収による収入	217	43,636
保険積立金の解約による収入	52,574	－
その他	△746	△773
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,094	△20,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	888,000	2,496
配当金の支払額	－	△140,345
短期借入金の増減額（△は減少）	△500,000	－
その他	－	△2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,000	△140,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,211	1,720
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△356,448	△743,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,790	1,512,388
現金及び現金同等物の中間期末残高	818,341	769,128

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。